

# 調査報告

## 2018年夏季賞与・一時金支給状況〈最終集計〉

### 1. 県内

178社 平均491,087円、  
 昨年比2.28%増加  
 — 5年連続のプラス

会員企業を対象に実施した「2018年夏季賞与・一時金支給状況」（単純平均・最終集計）の結果は、集計可能な178社の支給額平均が491,087円で、同じ178社の昨年夏の支給額（480,158円）と比べて、金額で10,929円、率で2.28%の増加となった。

業種別では、製造業は前年同期比3.38%増加の478,870円、また、非製造業は同1.05%増加の505,718円となった。

製造業では11業種中8業種が増加し、汎用・生産機械器具が10.18%増加と2桁の増加となった。その他、化学、鉄鋼・非鉄金属、繊維、木材・パルプ・紙、輸送用機械器具、電子・電気機械器具などが増加となった反面、食料品・飲料、金属製品、印刷などが減少となった。

また、非製造業では10業種中6業種で増加し、学術・専門・技術サービスが7.16%増加、情報通信、運輸、卸・小売などが増加となった反面、建設、宿泊・飲食・生活関連、電気・ガスなどが減少となった。（表1）

### 2. 全国大手

146社 平均823,642円、  
 昨年比5.73%増加

日本経団連が8月1日に取りまとめた「2018年夏季賞与・一時金大手企業妥結結果」（単純平均・最終集計）によると、調査対象の全国大手企業（主要21業種、大手251社）のうち、集計可能な146社の妥結額平均は823,642円で、2017年夏の最終妥結実績（779,029円）と比べて、金額で44,613円、率で5.73%の増加となった。（表2）

業種別では、製造業はプラス（2.14%）、非製造業はプラス（19.79%）となっている。

(表1) 県内企業の2018年夏季賞与・一時金支給結果[単純平均]  
 [最終集計] (一社) 富山県経営者協会

業種	社数(社)	2018年夏季		増減率(%)
		支給額(円)	支給額(円)	
食料品・飲料	4	300,332	331,845	△9.50
繊維	3	352,001	344,137	2.29
木材・パルプ・紙	7	380,138	372,229	2.12
印刷	5	275,262	276,984	△0.62
化学	20	551,162	518,566	6.29
プラスチック・ゴム	7	566,008	561,506	0.80
鉄鋼・非鉄金属	4	407,000	386,000	5.44
金属製品	13	396,783	400,447	△0.91
汎用・生産機械器具	16	503,722	457,164	10.18
電子・電気機械器具	12	561,200	553,317	1.42
輸送用機械器具	5	612,925	600,874	2.01
その他製造業	1	-	-	-
建設	12	467,398	506,142	△7.65
電気・ガス	3	607,701	625,957	△2.92
情報通信	8	704,521	673,195	4.65
運輸	10	391,314	377,630	3.62
卸・小売	24	505,350	494,438	2.21
金融・保険	5	466,878	471,305	△0.94
宿泊・飲食・生活関連	2	205,040	216,941	△5.49
学術・専門・技術サービス	7	541,066	504,909	7.16
教育・医療・福祉	5	634,360	629,722	0.74
サービス・その他非製造業	5	429,973	416,593	3.21
総平均	178	491,087 (551,895)	480,158 (555,153)	2.28 (△0.59)
製造業平均	97	478,870 (541,646)	463,215 (537,445)	3.38 (0.78)
非製造業平均	81	505,718 (565,356)	500,448 (577,519)	1.05 (△2.11)

(注) ①調査対象498社のうち、集計可能な回答のあった178社の数値である。  
 ②「2017年夏季支給額」は、今回「2018年夏季支給額」の回答があった企業の数値である。  
 ③平均欄の上段は1社当たりの単純平均、下段の( )内は1人当たりの加重平均である。  
 ④当該業種1社のみ回答の場合は数字を伏せているが、平均には含む。

(表2) 全国大手企業の2018年夏季賞与・一時金妥結結果[単純平均]  
 [最終集計] (一社) 日本経済団体連合会

業種	2018年夏季		2017年夏季		増減率(%)
	社数(社)	妥結額(円)	社数(社)	妥結額(円)	
総平均	146	823,642 (953,905)	150	779,029 (878,172)	5.73 (8.62)
製造業平均	117	793,772 (944,805)	124	777,117 (890,556)	2.14 (6.09)
非製造業平均	29	944,151 (979,027)	26	788,151 (839,091)	19.79 (16.68)

(注) ①調査対象は、原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種大手251社  
 ②21業種177社(70.5%)で妥結しているが、このうち31社は平均額不明などのため集計より除外  
 ③「平均」欄の( )内は、1社あたりの加重平均  
 ④対比率の△印はマイナスを示す  
 ⑤2017年夏季の数値は、2017年8月2日付の最終集計結果  
 ⑥最終集計における「増減率(%)」は、前年公表値(最終集計)との比較により算定